

事業報告書

(自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月 31日)

1 医療法人の概要

(1) 名 称 社会医療法人至仁会

① ☐ 財団 ☒ 社団 (☒ 出資持分なし ☐ 出資持分あり)

② ☒ 社会医療法人 ☐ 特定医療法人 ☐ 出資額限度法人
☐ その他

③ ☐ 基金制度採用 ☒ 基金制度不採用

(2) 事務所の所在地 埼玉県所沢市東狭山ヶ丘四丁目 2 6 9 2 番地 1

(3) 設立認可年月日 平成 1 0 年 3 月 1 0 日

(4) 設立登記年月日 平成 1 0 年 4 月 8 日

(5) 役員及び評議員

	氏 名	備 考
理 事 長	加藤 裕	
専務理事	保科 朋明	
理 事	中本 一海	圏央所沢病院 管理者
同	玉木 利和	みどりクリニック 管理者
同	伊関 洋	介護老人保健施設 遊 管理者
同	中里 和義	よしかわクリニック 管理者
同	加藤 俊彦	
監 事	上原 顯	
同	水野 統夫	

2 事業の概要

(1) 本来業務 (開設する病院、診療所又は介護老人保健施設 (医療法第 4 2 条の指定管理者として管理する病院等を含む。) の業務)

種 類	施設の名称	開 設 場 所	許可病床数
病院	社会医療法人至仁会	埼玉県所沢市東狭山ヶ丘四丁目	一般病床 1 6 7 床
	圏央所沢病院	2 6 9 2 番地 1	療養病床 1 0 3 床
介護老人 保健施設	介護老人保健施設	埼玉県所沢市東狭山ヶ丘四丁目	入所定員 8 0 名
	遊	2 6 6 6 番地 1	通所定員 1 2 0 名
診療所	社会医療法人至仁会 よしかわクリニック	埼玉県所沢市若狭三丁目 2 5 7 0 番地 2	無床

655

診療所	社会医療法人至仁会 みどりクリニック	埼玉県所沢市松郷144番地1	無床
-----	-----------------------	----------------	----

(2) 附帯業務（社会医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）

種類又は事業名	実施場所	備考
よしかわ訪問看護ステーション 歩	埼玉県所沢市若狭三丁目 2576番地1	
よしかわ訪問介護ステーション 歩	埼玉県所沢市若狭三丁目 2576番地1	
訪問リハビリテーション 遊	埼玉県所沢市東狭山ヶ丘四丁目 2666番地1	
居宅介護支援センター 遊	埼玉県所沢市東狭山ヶ丘四丁目 2666番地1	
フィットリハ陽 豊岡 (老人デイサービス事業)	埼玉県入間市東町三丁目 4番地1 北田ハイツ1階	
フィットリハ陽 西所沢 (老人デイサービス事業)	埼玉県所沢市久米 1289番地12	
フィットリハ陽 富士見 (老人デイサービス事業)	埼玉県狭山市富士見一丁目27 番地18 煉瓦館ノエルンテA号室	
フィットリハ陽 中富 (老人デイサービス事業)	埼玉県所沢市中富735番地7	
フィットリハ陽 狭山ヶ丘 (老人デイサービス事業)	埼玉県所沢市東狭山ヶ丘一丁目 59番地13	
フィットリハ陽 PLUS (老人デイサービス事業)	埼玉県所沢市小手指南二丁目3 番地4	
有料老人ホーム 憩	埼玉県所沢市東狭山ヶ丘四丁目 2683番2	
チャイルドパーク	埼玉県所沢市東狭山ヶ丘四丁目 2666番地6	
チャイルドパークみどり	埼玉県所沢市松郷144番1	

(3) 収益業務（社会医療法人又は特別医療法人が行うことができる業務）

種類	実施場所	備考
不動産賃貸業	埼玉県所沢市東狭山ヶ丘四丁目 2689番1	

学習支援業	埼玉県所沢市若狭4丁目248 0番地29	
職業紹介業	埼玉県所沢市若狭4丁目248 0番地29	
特定技能外国人支援業	埼玉県所沢市東狭山ヶ丘四丁目 2692番1	

(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

令和5年 4月 1日 理事長専任の件

令和5年 4月10日 澤田・中川・西澤様駐車場工事費の件

令和5年 5月12日 介護老人保健施設 遊 建物買取り及び資金計画の件

令和5年 5月19日 平成29年に実行したチャイルドパーク借入返済及び抵当権抹消の件

令和5年 6月16日 令和4年度決算の承認の件

令和5年 7月21日 厚生棟建設 資金計画の件

令和5年 9月29日 理事辞任及び就任の件の件

令和5年10月20日 日高日生クリニック廃止の件

定款変更の件

令和5年10月27日 厚生棟建築資金及び設備資金借入に伴う担保提供の承認の件

令和5年10月27日 介護老人保健施設 遊 建物買取り 資金計画の件

令和6年 3月 8日 令和6年度の事業計画及び収支予算の決定を求める件

(5) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設

[該当なし]

(6) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容

[該当なし]

(7) そ の 他

[該当なし]

様式第一号

法人名 社会医療法人至仁会

※医療法人整理番号

所在地 埼玉県所沢市東狭山ヶ丘四丁目2692番地1

貸 借 対 照 表

(令和 6年 3月 31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	6,909,023	I 流 動 負 債	1,917,235
現金及び預金	5,143,796	買 掛 金	366,132
事業未収金	1,680,545	短期借入金	637,301
たな卸資産	80,841	未 払 金	296,612
立 替 金	2,115	未 払 費 用	286,004
前 払 費 用	15,977	リ ー ス 債 務	45,989
その他の流動資産	15,280	未 払 法 人 税 等	14,377
貸 倒 引 当 金	△ 29,531	未 払 消 費 税 等	3,648
II 固 定 資 産	10,545,675	預 り 金	42,337
1 有 形 固 定 資 産	10,204,437	賞 与 引 当 金	202,448
建 物	8,123,814	その他の流動負債	22,387
構 築 物	249,793	II 固 定 負 債	7,653,921
医療用器械備品	430,132	長 期 借 入 金	7,349,085
その他の器械備品	123,538	長 期 未 払 金	109,191
車両及び船舶	23,882	長期リース債務	28,662
リ ー ス 資 産	52,100	退職慰労引当金	140,583
土 地	798,572	その他の固定負債	26,400
建設仮勘定	402,605	負 債 合 計	9,571,157
2 無 形 固 定 資 産	91,467	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	53,883	科 目	金 額
その他の無形固定資産	37,585	I 積 立 金	7,883,541
3 その他の資産	249,771	繰越利益積立金	7,883,541
有 価 証 券	5,704		
保 証 金	60,360		
役職員等長期貸付金	144,497		
長期前払費用	11,655		
その他の固定資産	27,554		
		純 資 産 合 計	7,883,541
資 産 合 計	17,454,698	負債・純資産合計	17,454,698

様式第二号

法人名 社会医療法人至仁会

※医療法人整理番号

所在地 埼玉県所沢市東狭山ヶ丘四丁目2692番地1

損 益 計 算 書
(自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月 31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
I 事業損益	
A 本来業務事業損益	
1 事業収益	8,674,217
2 事業費用	7,866,015
本来業務事業利益	808,202
B 附帯業務事業損益	
1 事業収益	605,352
2 事業費用	624,786
附帯業務事業損失	19,434
C 収益業務事業損益	
1 事業収益	155,224
2 事業費用	91,471
収益業務事業利益	63,753
事業利益	852,521
II 事業外収益	
受取利息	370
その他の事業外収益	3
III 事業外費用	
支払利息	71,893
經常利益	781,000
IV 特別利益	
その他の特別利益	25,909
V 特別損失	
固定資産除却損	5,223
その他の特別損失	691
税引前当期純利益	800,996
法人税・住民税及び事業税	14,377
当期純利益	786,618

様式第三号

法人名 社会医療法人至仁会

※医療法人整理番号

所在地 埼玉県所沢市東狭山ヶ丘四丁目2692番地1

財 産 目 録

(令和 6年 3月 31日現在)

1. 資 産 額	17,454,698 千円
2. 負 債 額	9,571,157 千円
3. 純 資 産 額	7,883,541 千円

(内 訳)

(単位：千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	6,909,023
B 固 定 資 産	10,545,675
C 資 産 合 計 (A + B)	17,454,698
D 負 債 合 計	9,571,157
E 純 資 産 (C - D)	7,883,541

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地	(□ 法人所有 □ 賃借 ■ 部分的に法人所有(部分的に賃借))
建 物	(□ 法人所有 □ 賃借 ■ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

法人名 社会医療法人至仁会
所在地 埼玉県所沢市東狭山ヶ丘四丁目2692番地1

※医療法人整理番号

関係事業者との取引の状況に関する報告書

(1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	総資産額 (千円)	事業の内容	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
該当なし									

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
該当なし							

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

様式6

監 事 監 査 報 告 書

社会医療法人至仁会

理事長 加藤 裕 殿

私たちは、社会医療法人至仁会の令和5年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私たちは、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表、損益計算書及び関係事業者との取引の状況に関する報告書の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款（寄附行為）に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款（寄附行為）に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款（寄附行為）に違反する重大な事実は認められません。

令和 6 年 6 月 13 日

社会医療法人至仁会

監 事 水 野 統 夫

監 事 上 原 顯

添付書類（構造設備及び体制）

医療法第42条の2第1項第5号の要件に該当する旨を説明する書類

申請者名 社会医療法人 至仁会 理事長 加藤 裕

住 所 埼玉県所沢市東狭山ヶ丘四丁目 2692 番地 1

以下のとおり相違ありません。

施 設 名	社会医療法人至仁会圏央所沢病院
施設の所在地	埼玉県所沢市東狭山ヶ丘四丁目 2692 番地 1
管轄保健所名	狭山保健所

1 診療科目

科 目	内科	呼吸器科	消化器内科	循環器内科	外科	整形外科
	形成外科	美容外科	脳神経外科	皮膚科	泌尿器科	リハビリテーション科
	麻酔科	眼科	透析外科	腎臓内科		

2 許可病床数

一 般		療 養		結 核		精 神		感 染 症		合 計	
室	床	室	床	室	床	室	床	室	床	室	床
77	167	33	103							110	270

3 構造設備

(1) 総括務の表（該当する業区分及び所有する施設・設備等の□にチェックすること。）

業務の区分	施 設	設 備 等
<input checked="" type="checkbox"/> 救急医療 <input type="checkbox"/> 精神科救急医療 <input type="checkbox"/> 災害医療 <input type="checkbox"/> へき地医療 <input type="checkbox"/> 病院 <input type="checkbox"/> へき地診療所 <input type="checkbox"/> 周産期医療 <input type="checkbox"/> 小児救急医療	<input type="checkbox"/> 集中治療室 <input type="checkbox"/> 母体胎児集中治療管理室 <input type="checkbox"/> 新生児集中治療管理室 <input checked="" type="checkbox"/> 診察室 <input checked="" type="checkbox"/> 手術室 <input checked="" type="checkbox"/> 処置室 <input checked="" type="checkbox"/> 臨床検査施設 <input checked="" type="checkbox"/> エックス線診療室 <input checked="" type="checkbox"/> 調剤所 <input type="checkbox"/> 保護室 <input checked="" type="checkbox"/> 面会室 <input checked="" type="checkbox"/> 専用病床（16床） <input checked="" type="checkbox"/> 優先的に使用される病床（2床） <input checked="" type="checkbox"/> 備蓄倉庫 <input type="checkbox"/> ヘリポート（ <input type="checkbox"/> 敷地内 <input type="checkbox"/> 近接地） <input type="checkbox"/> 医師住宅 <input checked="" type="checkbox"/> 看護師住宅	<input type="checkbox"/> 分娩監視装置 <input type="checkbox"/> 新生児用呼吸循環監視装置 <input checked="" type="checkbox"/> 超音波診断装置 <input type="checkbox"/> 新生児用人工換気装置 <input checked="" type="checkbox"/> 微量輸液装置 <input type="checkbox"/> 保育器 <input checked="" type="checkbox"/> 簡易ベッド <input type="checkbox"/> 携帯用医療機器 <input checked="" type="checkbox"/> 食料 <input checked="" type="checkbox"/> 飲料水 <input checked="" type="checkbox"/> 医薬品 <input checked="" type="checkbox"/> 自家発電装置 <input checked="" type="checkbox"/> トリアージタグ <input type="checkbox"/> 救急用自動車 <input checked="" type="checkbox"/> 広域災害・救急医療情報システム

674

(2) 災害医療の確保に関する事業に係る病院の概要

区 分	構造の概要	耐震基準	用途の区分	室 数

(3) 開設するへき地診療所の所在地の都道府県において病院を開設する場合の当該病院の概要

病 院 名	施 設	へき地診療所からの入院患者の受入れ体制
	<input type="checkbox"/> 診察室 <input type="checkbox"/> 手術室 <input type="checkbox"/> 処置室 <input type="checkbox"/> 臨床検査施設 <input type="checkbox"/> エックス線診療室 <input type="checkbox"/> 調剤所 <input type="checkbox"/> 病床数 (床) <input type="checkbox"/> 医師住宅 <input type="checkbox"/> 看護師住宅	
	<input type="checkbox"/> 診察室 <input type="checkbox"/> 手術室 <input type="checkbox"/> 処置室 <input type="checkbox"/> 臨床検査施設 <input type="checkbox"/> エックス線診療室 <input type="checkbox"/> 調剤所 <input type="checkbox"/> 病床数 (床) <input type="checkbox"/> 医師住宅 <input type="checkbox"/> 看護師住宅	
	<input type="checkbox"/> 診察室 <input type="checkbox"/> 手術室 <input type="checkbox"/> 処置室 <input type="checkbox"/> 臨床検査施設 <input type="checkbox"/> エックス線診療室 <input type="checkbox"/> 調剤所 <input type="checkbox"/> 病床数 (床) <input type="checkbox"/> 医師住宅 <input type="checkbox"/> 看護師住宅	

4 職種別従業員数

職種 人員	医師	薬剤師	診療放射線技師	臨床検査技師	看護師	助産師	栄養士	理学療法士	作業療法士	臨床工学技士	事務職員	調理師	その他				計
定員	19.7	3			85		1										
実人員	26.6	11	14	12	183		5	56	19	26	95		122				569.6
内特殊関係者	3										1						4

5 勤務体制

	体制	昼間 (15時現在)		夜間 (3時現在)		休日 (15時現在)	
		専任	兼任	専任	兼任	専任	兼任
医師	病院内		15.6		2		6
	オンコール						
内 精神科医 (再掲)	病院内						
	オンコール						
内 小児科医 (再掲)	病院内						
	オンコール						
内 産婦人科医 (再掲)	病院内						
	オンコール						
薬剤師	病院内		10				6
	オンコール				1		
診療放射線技師	病院内		8		1		4
	オンコール						
臨床検査技師	病院内		5		1		5
	オンコール						
看護師	病院内		83		18		56
	オンコール				1		
合 計	病院内		121.6		22		77
	オンコール				2		
内 救急医療 (再掲) (精神科救急医療含む)	病院内		11		2		2
	オンコール				1		
内 周産期医療 (再掲)	病院内						
	オンコール						
内 小児救急医療 (再掲)	病院内						
	オンコール						

6 その他の体制

(1) 精神科救急医療の場合のみ

- ・精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行規則第5条の2第1号に基づく都道府県知事の指定の有無 (有・~~無~~)
- ・精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行規則第5条の2第3号に基づく常時勤務する指定医の人数 (0人)

(2) 災害医療の場合のみ

- ・災害派遣医療チーム (DMAT) の有無 (有・~~無~~)

添付書類 1 - 2 (救急医療)

医療法第42条の2第1項第5号の要件に該当する旨を説明する書類

申請者名 社会医療法人 至仁会 理事長 加藤 裕

住 所 埼玉県所沢市東狭山ヶ丘四丁目 2692 番地 1

以下のとおり相違ありません。

病 院 名	社会医療法人至仁会圏央所沢病院
病院の所在地	埼玉県所沢市東狭山ヶ丘四丁目 2692 番地 1
管轄保健所名	狭山保健所

[夜間等救急自動車等搬送件数]

消防機関の救急自動車による搬送件数	① 4,256 件
医療施設が保有する救急用自動車による搬送件数	② 件
民間会社が保有する救急用自動車による搬送件数	③ 件
ヘリコプターによる搬送件数	④ 件
合 計	4,256 件
3 会計年度平均	1,418 件

(記載上の注意事項)

- 直近に終了した 3 会計年度における夜間（午後 6 時から翌日の午前 8 時までとし、休日を除く。）及び休日（日曜日、国民の祝日に関する法律（昭和 23 年法律第 178 号）第 3 条に規定する休日及び年末年始の日（1 月 1 日を除く 12 月 29 日から 1 月 3 日まで）及び土曜日又はその振替日）の救急搬送件数を記載すること。

添付資料

- 夜間等救急自動車等搬送件数明細表
- 夜間等救急自動車等搬送件数を証明する書類（救急搬送証明書等の写し（患者の氏名及び住所に係る記載の部分については、消去等の処理をすること。））

夜間等救急自動車等搬送件数明細表

(自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日)

消防機関の救急自動車による搬送件数	1,209 件
医療施設が保有する救急用自動車による搬送件数	件
民間会社が保有する救急用自動車による搬送件数	件
ヘリコプターによる搬送件数	件

(自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日)

消防機関の救急自動車による搬送件数	1,365 件
医療施設が保有する救急用自動車による搬送件数	件
民間会社が保有する救急用自動車による搬送件数	件
ヘリコプターによる搬送件数	件

(自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日)

消防機関の救急自動車による搬送件数	1,682 件
医療施設が保有する救急用自動車による搬送件数	件
民間会社が保有する救急用自動車による搬送件数	件
ヘリコプターによる搬送件数	件

(合 計)

消防機関の救急自動車による搬送件数	4,256 件
医療施設が保有する救急用自動車による搬送件数	件
民間会社が保有する救急用自動車による搬送件数	件
ヘリコプターによる搬送件数	件

(記載上の注意事項)

○ (合計) の表以外については、会計年度毎に記載すること。

社会医療法人至仁会役員報酬規程

(平成24年4月1日制定)

(目的)

第1条 この規程は、社会医療法人至仁会（以下「法人」という。）の理事及び監事（以下「役員」という。）の報酬に関し必要な事項を定めることを目的とする。

(役員の報酬)

第2条 役員の報酬は、常勤の役員については、役員報酬、通勤手当及び役員賞与ならびに役員退職金（以下「役員報酬等」という。）とし、非常勤の役員については、役員報酬とする。

2 前項の規定にかかわらず、常勤職員を兼務する理事には役員の報酬は支給しないものとし、法人給与規程に基づく給与を支給する。

(報酬の支給日)

第3条 常勤役員の月毎に支給する報酬の支給日は、給与規程に定める職員の例によるものとし、他の役員報酬については、職員への支給日に準じる。

2 非常勤役員の報酬の支給日は、常勤役員に対する役員報酬支給日に準じる。

(役員報酬の制定)

第4条 通勤手当を除く役員報酬は、報酬委員会の議決により定める。

2 役員報酬の額は、民間事業者の役員の報酬等及び従業員の給与、法人の経理の状況その他の事情を考慮して、不当に高額なものであってはならない。

(通勤手当等)

第5条 通勤手当の額及び支給に関しては、給与規程の適用を受ける職員の例による。

2 職員を兼務する常勤の理事には、給与規程の定めるところにより前項に掲げる手当以外の手当を支給することができる。

(その他)

第6条 役員の報酬の支給に関し、この規程に定めがない事項については、職員の例により、職員の例によっても判断が困難場合は、監事の判断を仰ぐものとする。

保有する資産の明細表

1 総括表

区 分	業務の用に供する財産	保有財産	減価償却引当 特定預金	特定事業準 備資金	その他の財産
流動資産	1,707,029,905円				5,201,993,015円
現金及び預金					5,143,795,640円
医業未収金	1,637,427,888円				0円
未収入金	0円				43,117,375円
有価証券					0円
棚卸資産	80,841,107円				0円
前払費用	15,976,733円				0円
短期貸付金	0円				15,080,000円
立替金	2,114,882円				0円
貸倒引当金	△29,530,705円				0円
その他の流動資産	200,000円				0円
固定資産	9,965,314,644円	0円	0円	0円	580,360,237円
有形固定資産	9,801,831,712円	0円			402,605,000円
建物	5,874,145,040円	0円			0円
建物附属設備	2,249,669,441円	0円			0円
構築物	249,793,265円	0円			0円
医療機器	430,131,508円	0円			0円
車両運搬具	23,881,973円	0円			0円
工具器具備品	123,537,981円	0円			0円
リース資産	52,100,400円	0円			0円
土地	798,572,104円	0円			0円
建物仮勘定		0円			402,605,000円
その他の有形固定資産	0円	0円			0円
無形固定資産	91,467,434円	0円			0円
電話加入権	149,240円	0円			0円
水道施設利用権	37,435,500円	0円			0円
ソフトウェア	53,882,694円	0円			0円
その他の無形固定資産	0円	0円			0円
その他の資産	72,015,498円		0円	0円	177,755,237円
保険積立金					0円
長期貸付金					144,496,880円
出資金					150,000円
敷金					2,371,500円
保証金	60,360,000円				0円
長期前払費用	11,655,498円				0円
繰延資産					18,113,892円
その他の固定資産	0円				12,622,965円
資産合計	①11,672,344,549円	② 0円	③ 0円	④ 0円	5,782,353,252円

(記載上の注意事項)

○ 直近に終了した会計年度の貸借対照表に計上する資産について記載すること。

○ 表中の科目については貸借対照表に合わせ、必要な科目の追加又は不要な科目の削除を行うこと。

680

2 業務の用に供する財産の明細

施設名(事業名) 区分	合 計	圏央所沢病院	介護老人保健施設遊	よしかわクリニック	みどりクリニック	
流動資産	1,707,029,905円	1,346,367,218円	126,637,216円	68,019,704円	83,648,944円	円
医業未収金	1,637,427,888円	1,292,758,868円	123,945,116円	63,635,727円	77,731,696円	円
未収入金	円	円	円	円	円	円
棚卸資産	80,841,107円	71,196,258円	1,152,904円	1,959,054円	5,542,138円	円
前払費用	15,976,733円	9,900,190円	1,430,396円	2,362,573円	375,110円	円
短期貸付金	円	円	円	円	円	円
立替金	2,114,882円	1,842,607円	108,800円	62,350円	円	円
貸倒引当金	△29,530,705円	△29,530,705円	円	円	円	円
その他の流動資産	200,000円	200,000円	円	円	円	円
固定資産	9,965,314,644円	6,729,412,727円	930,984,437円	654,752,983円	678,534,650円	円
有形固定資産	9,801,831,712円	6,611,902,149円	905,441,257円	645,255,958円	674,178,624円	円
建物	5,874,145,040円	3,908,128,430円	737,528,000円	349,640,932円	420,176,918円	円
建物附属設備	2,249,669,441円	1,606,616,791円	147,838,335円	155,793,371円	150,067,068円	円
構築物	249,793,265円	182,733,685円	4,175,566円	18,287,537円	23,239,578円	円
医療機器	430,131,508円	395,808,536円	2,046,452円	19,155,959円	6,083,159円	円
車両運搬具	23,881,973円	13,201,537円	109,280円	365,958円	3円	円
工具器具備品	123,537,981円	90,052,028円	13,743,624円	7,263,417円	2,157,969円	円
リース資産	52,100,400円	51,633,840円	円	円	円	円
土地	798,572,104円	363,727,302円	円	94,748,784円	72,453,929円	円
その他の有形固定資産	円	円	円	円	円	円
無形固定資産	91,467,434円	49,935,678円	24,288,520円	6,498,637円	4,168,476円	円
電話加入権	149,240円	149,240円	円	円	円	円
水道施設利用権	37,435,500円	29,398,005円	円	470,363円	3,415,936円	円
ソフトウェア	53,882,694円	20,388,433円	24,288,520円	6,028,274円	752,540円	円
その他の無形固定資産	円	円	円	円	円	円
その他の資産	72,015,498円	67,574,900円	1,254,660円	2,998,388円	187,550円	円
保証金	60,360,000円	60,250,000円	円	円	110,000円	円
長期前払費用	11,655,498円	7,324,900円	1,254,660円	2,998,388円	77,550円	円
その他の固定資産	円	円	円	円	円	円
資産合計	⑤11,672,344,549円	8,075,779,945円	1,057,621,653円	722,772,687円	762,183,594円	円

(記載上の注意事項)

- 直近に終了した会計年度の貸借対照表に計上する資産について、開設する施設毎に記載（同一施設内において複数の事業を行っている場合にあっては、主たる事業については施設名、その他については事業名を記載）すること。
- 表中の科目については貸借対照表に合わせ、必要な科目の追加又は不要な科目の削除を行うこと。
ただし、現金、預金、有価証券、建設仮勘定、貸付金その他これに類する資産については追加しないこと。
- ⑤が①と一致すること。

2 業務の用に供する財産の明細

区分	施設名(事業名)	訪問看護ステーション歩	居宅介護支援センター遊	フィットリハ陽豊岡	フィットリハ陽西所沢	フィットリハ陽富士見	フィットリハ陽中富
流動資産		5,991,888円	3,402,182円	6,014,873円	4,104円	5,437,543円	5,646,501円
医業未収金		5,830,398円	3,394,302円	5,691,099円	円	5,075,839円	5,342,338円
未収入金		円	円	円	円	円	円
棚卸資産		75,720円	円	19,850円	円	12,118円	65,157円
前払費用		85,770円	7,880円	303,924円	4,104円	349,586円	239,006円
短期貸付金		円	円	円	円	円	円
立替金		円	円	円	円	円	円
貸倒引当金		円	円	円	円	円	円
その他の流動資産		円	円	円	円	円	円
固定資産		177,479円	1円	7,474,578円	4,471,732円	7,287,406円	6,045,069円
有形固定資産		177,479円	1円	7,474,578円	4,471,732円	7,287,406円	6,045,069円
建物		円	円	円	円	円	円
建物附属設備		円	円	4,134,908円	4,471,732円	2,181,000円	4,610,304円
構築物		円	円	円	円	円	60,136円
医療機器		円	円	10円	円	552,780円	1,197,153円
車両運搬具		4円	1円	3,162,185円	円	4,376,152円	4円
工具器具備品		177,475円	円	177,475円	円	177,474円	177,472円
リース資産		円	円	円	円	円	円
土地		円	円	円	円	円	円
その他の有形固定資産		円	円	円	円	円	円
無形固定資産		円	円	円	円	円	円
電話加入権		円	円	円	円	円	円
水道施設利用権		円	円	円	円	円	円
ソフトウェア		円	円	円	円	円	円
その他の無形固定資産		円	円	円	円	円	円
その他の資産		円	円	円	円	円	円
保証金		円	円	円	円	円	円
長期前払費用		円	円	円	円	円	円
その他の固定資産		円	円	円	円	円	円
資産合計		6,169,367円	3,402,183円	13,489,451円	4,475,836円	12,724,949円	11,691,570円

(記載上の注意事項)

- 直近に終了した会計年度の貸借対照表に計上する資産について、開設する施設毎に記載（同一施設内において複数の事業を行っている場合にあっては、主たる事業については施設名、その他については事業名を記載）すること。
- 表中の科目については貸借対照表に合わせ、必要な科目の追加又は不要な科目の削除を行うこと。
ただし、現金、預金、有価証券、建設仮勘定、貸付金その他これに類する資産については追加しないこと。
- ⑤が①と一致すること。

2 業務の用に供する財産の明細

施設名(事業名) 区分	フィットリハ陽 狭山ヶ丘	フィットリハ陽 プラス	訪問介護ステー ション歩	有料老人ホーム 憩	チャイルドパー ク	チャイルドパー クみどり
流動資産	7,313,258円	9,586,910円	20,185,791円	18,277,680円	387,941円	17,140円
医業未収金	6,960,672円	9,096,209円	20,185,791円	17,779,833円	円	円
未収入金	円	円	円	円	円	円
棚卸資産	17,963円	12,135円	円	433,647円	288,011円	17,140円
前払費用	311,098円	478,566円	円	64,200円	22,330円	円
短期貸付金	円	円	円	円	円	円
立替金	23,525円	円	円	円	77,600円	円
貸倒引当金	円	円	円	円	円	円
その他の流動資産	円	円	円	円	円	円
固定資産	7,426,156円	19,375,031円	1,610,429円	531,698,922円	53,227,624円	7,986,776円
有形固定資産	7,426,156円	18,985,209円	1,610,429円	528,269,362円	51,507,107円	7,986,776円
建物	円	円	円	290,422,993円	32,913,226円	5,636,558円
建物附属設備	5,441,800円	15,422,802円	1,610,429円	108,081,215円	16,461,230円	1,982,759円
構築物	円	円	円	8,092,906円	円	円
医療機器	1,323,543円	676,507円	円	3,287,409円	円	円
車両運搬具	660,810円	2,006,038円	円	円	円	円
工具器具備品	3円	879,862円	円	2,372,839円	2,132,651円	367,459円
リース資産	円	円	円	円	円	円
土地	円	円	円	116,012,000円	円	円
その他の有形固定資産	円	円	円	円	円	円
無形固定資産	円	389,822円	円	3,429,560円	1,720,517円	円
電話加入権	円	円	円	円	円	円
水道施設利用権	円	円	円	1,902,497円	1,593,175円	円
ソフトウェア	円	389,822円	円	1,527,063円	127,342円	円
その他の無形固定資産	円	円	円	円	円	円
その他の資産	円	円	円	円	円	円
保証金	円	円	円	円	円	円
長期前払費用	円	円	円	円	円	円
その他の固定資産	円	円	円	円	円	円
資産合計	14,739,414円	28,961,941円	21,796,220円	549,976,602円	53,615,565円	8,003,916円

(記載上の注意事項)

- 直近に終了した会計年度の貸借対照表に計上する資産について、開設する施設毎に記載（同一施設内において複数の事業を行っている場合にあっては、主たる事業については施設名、その他については事業名を記載）すること。
- 表中の科目については貸借対照表に合わせ、必要な科目の追加又は不要な科目の削除を行うこと。
ただし、現金、預金、有価証券、建設仮勘定、貸付金その他これに類する資産については追加しないこと。
- ⑤が①と一致すること。

2 業務の用に供する財産の明細

施設名(事業名) 区分	東狭山ヶ丘ハイ ツ	所沢日本語学校				
流動資産	20,555円	70,457円	円	円	円	円
医業未収金	円	円	円	円	円	円
未収入金	円	円	円	円	円	円
棚卸資産	円	49,012円	円	円	円	円
前払費用	20,555円	21,445円	円	円	円	円
短期貸付金	円	円	円	円	円	円
立替金	円	円	円	円	円	円
貸倒引当金	円	円	円	円	円	円
その他の流動資産	円	円	円	円	円	円
固定資産	194,517,090円	130,331,554円	円	円	円	円
有形固定資産	194,517,090円	129,295,330円	円	円	円	円
建物	79,409,228円	50,288,755円	円	円	円	円
建物附属設備	2,629,100円	22,326,597円	円	円	円	円
構築物	6,929,771円	6,274,086円	円	円	円	円
医療機器	円	円	円	円	円	円
車両運搬具	円	1円	円	円	円	円
工具器具備品	円	3,858,233円	円	円	円	円
リース資産	円	466,560円	円	円	円	円
土地	105,548,991円	46,081,098円	円	円	円	円
その他の有形固定資産	円	円	円	円	円	円
無形固定資産	円	1,036,224円	円	円	円	円
電話加入権	円	円	円	円	円	円
水道施設利用権	円	655,524円	円	円	円	円
ソフトウェア	円	380,700円	円	円	円	円
その他の無形固定資産	円	円	円	円	円	円
その他の資産	円	円	円	円	円	円
保証金	円	円	円	円	円	円
長期前払費用	円	円	円	円	円	円
その他の固定資産	円	円	円	円	円	円
資産合計	194,537,645円	130,402,011円	円	円	円	円

(記載上の注意事項)

- 直近に終了した会計年度の貸借対照表に計上する資産について、開設する施設毎に記載（同一施設内において複数の事業を行っている場合にあっては、主たる事業については施設名、その他については事業名を記載）すること。
- 表中の科目については貸借対照表に合わせ、必要な科目の追加又は不要な科目の削除を行うこと。
ただし、現金、預金、有価証券、建設仮勘定、貸付金その他これに類する資産については追加しないこと。
- ⑤が①と一致すること。

3 保有財産の明細

保有財産（使用目的）	使用予定年月日	取得年月日	取得価額	保有財産の 帳簿価額
なし			円	円
			円	円
			円	円
			円	円
			円	円
			円	円
合 計	—	—	円	⑥ 円

（記載上の注意事項）

○ ⑥が②と一致すること。

4 減価償却引当特定預金の明細

当該資金の目的	財産の取得又は改良 の予定年度	左記の予定年 度に必要な最 低額	減価償却累計額	減価償却引当特 定預金の帳簿価 額
なし		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
合 計	—	円	円	⑦ 円

（記載上の注意事項）

○ ⑦が③と一致すること。

5 特定事業準備資金の明細

当該資金の目的	特定事業の開始予定 年度	左記の予定年 度に必要な最 低額	毎会計年度に積み 立てる額	特定事業準備資 金の帳簿価額
なし		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
合 計	—	円	円	⑧ 円

（記載上の注意事項）

○ ⑧が④と一致すること。

○ 当該資金の目的毎に必要な最低額に関する合理的な算定根拠について、「特定事業準備資金の明細の別紙」（任意の様式）を作成し、併せて提出すること。（なお、当該別紙についても閲覧対象であること）

6 土地の明細

住 所	総面積	内 借地の面積	内 自地の面積	用途の区分
所沢市東狭山ヶ丘四丁目2692番地1	17,322.65㎡	17,322.65㎡	㎡	社会医療法人至仁会 圏央所沢病院敷地
所沢市東狭山ヶ丘四丁目2666番地1	5,192.00㎡	5,192.00㎡	㎡	社会医療法人至仁会 介護老人保健施設遊 敷地
所沢市若狭三丁目2570番地2	1,945.25㎡	㎡	1,945.25㎡	社会医療法人至仁会 よしかわクリニック 敷地
所沢市松郷144番地1	2,334.00㎡	㎡	2,334.00㎡	社会医療法人至仁会 みどりクリニック敷 地
所沢市東狭山ヶ丘四丁目2683番地2	994.71㎡	㎡	994.71㎡	社会医療法人至仁会 有料老人ホーム憩敷 地
所沢市東狭山ヶ丘四丁目2666番地6	1,914.04㎡	1,914.04㎡	㎡	社会医療法人至仁会 ちびっこランドⅡ敷 地
所沢市若狭四丁目2480番地1	1,283.00㎡	㎡	1,283.00㎡	社会医療法人至仁会 職員寮Ⅱ敷地
所沢市若狭四丁目2480番地29	338.00㎡	㎡	338.00㎡	社会医療法人至仁会 所沢日本語学校敷地
所沢市東狭山ヶ丘四丁目2689番地1、2、4	1,576.85㎡	㎡	1,576.85㎡	社会医療法人至仁会 東狭山ヶ丘ハイツ敷 地
所沢市東狭山ヶ丘四丁目2660番地1、3、2661番地1、2	3,010.00㎡	㎡	3,010.00㎡	社会医療法人至仁会 職員寮Ⅲ敷地
所沢市東狭山ヶ丘四丁目2687番地8、9、12	1,225.00㎡	㎡	1,225.00㎡	社会医療法人至仁会 圏央所沢病院駐車場 敷地

7 建物の明細

区 分	構造の概要	総 面 積	自家・借家	用途の区分	用途別の面積
社会医療法人至仁会 圏央所沢病院	[本棟] 鉄筋コンクリート造り陸屋根6階建（耐震） [渡り廊下] 鉄骨造り陸屋根4階建（耐震） [新棟] 鉄筋コンクリート造り陸屋根4階建（耐震）	16,719.63㎡	自家	病室	2,202.25㎡
				職員詰め所	571.67㎡
				診察室	147.75㎡
				処置室処置洗浄室等	245.36㎡
				X線CTMRI造影室	494.99㎡
				医療連携室相談室	208.68㎡
				保育室	56.50㎡
				訪問看護ステーション	70.96㎡
				検査室	329.83㎡
				カメラ室	78.50㎡
				売店	27.96㎡
				事務室会議室医局	567.53㎡
				手術室手術準備室	522.68㎡
				透析室透析機械室	1,956.53㎡
				リハビリテーション室	327.89㎡
				浴室	151.57㎡
				デイルーム	271.36㎡
				厨房食堂	436.38㎡
				その他	8,051.24㎡
社会医療法人至仁会 介護老人保健施設遊	鉄筋コンクリート造り陸屋根3階建（耐震）	5,002.32㎡	自家	託児室	116.54㎡
				機能訓練室（静養室共）	257.44㎡
				食堂	171.25㎡
				温泉浴室	101.16㎡
				エントランスホール・廊下	312.68㎡
				調理・配膳・洗浄室	84.29㎡
				2階療養室	507.60㎡
				2階エレベーターホール	130.72㎡
				3階療養室	619.40㎡
				3階エレベーターホール	128.38㎡

7 建物の明細

区 分	構造の概要	総 面 積	自家・借家	用途の区分	用途別の面積
社会医療法人至仁会 よしかわクリニック	鉄骨造り陸屋根 3階建（耐震）	1,669.72㎡	自家	診察室	115.19㎡
				処置室	142.26㎡
				待合室	119.57㎡
				リハビリテーション室	393.72㎡
				エントランス	96.96㎡
				配膳室	17.35㎡
				相談室	17.13㎡
				更衣室	97.76㎡
				検査室	66.61㎡
				X線室	11.13㎡
				事務室、会議室	116.55㎡
				その他	475.49㎡
社会医療法人至仁会 みどりクリニック	鉄骨造り陸屋根 2階建（耐震）	2,627.64㎡	自家	診察室	25.19㎡
				処置室	34.41㎡
				待合室	61.24㎡
				撮影室	13.14㎡
				プール	345.33㎡
				更衣室	121.64㎡
				相談室	31.46㎡
				リハビリテーション室	1,213.44㎡
				言語療法室	9.07㎡
				リクライニング室	57.23㎡
				多目的室	16.09㎡
				事務室	124.77㎡
				その他	574.63㎡

7 建物の明細

区 分	構造の概要	総 面 積	自家・借家	用途の区分	用途別の面積
社会医療法人至仁会 チャイルドパーク	鉄骨造り陸屋根 2階建（耐震）	673.44㎡	自家	保育室	218.22㎡
				ほふく室	63.78㎡
				乳児室	41.02㎡
				地域交流スペース	83.41㎡
				厨房	56.48㎡
				事務室	16.99㎡
				病児保育室	10.48㎡
				トイレ	15.80㎡
				給湯室	8.30㎡
				倉庫	7.79㎡
				その他	151.17㎡
社会医療法人至仁会 有料老人ホーム憩	鉄筋コンクリート造り陸屋根3 階建（耐震）	2,186.39㎡	自家	一般居室	876.66㎡
				食堂娯楽室機能訓練室	191.70㎡
				廊下	456.99㎡
				ホール	114.18㎡
				トイレ	36.96㎡
				調理・配膳・洗浄室	33.92㎡
				倉庫	20.79㎡
				その他	455.19㎡
社会医療法人至仁会 東狭山ヶ丘ハイツ	鉄筋コンクリート造り陸屋根3 階建	1,294.29㎡	自家	1階居室	431.43㎡
				2階居室	431.43㎡
				3階居室	431.43㎡
社会医療法人至仁会 所沢日本語学校	木造合金メッキ 鋼板ぶき2階建 （耐震）	318.46㎡	自家	ラウンジカウンセリング室	52.49㎡
				教室	129.16㎡
				教職員室	32.29㎡
				図書室	14.86㎡
				保育室	8.19㎡
				その他	81.47㎡
社会医療法人至仁会 圏央所沢病院敷地内 薬局	R C造り2階建	497.50㎡	自家	1階薬局	248.75㎡
				2階講堂	248.75㎡
				その他	—㎡

8 医療用器械備品の明細

品名	規格	数量	単価	自用・借用	用途の区分
血管造影X線診断装置		1	13,135,366	自用	X線室
総合診療用X線装置		1	34,245,750	自用	X線室
多用途透析用監視装置		1	10,170,518	自用	透析室
X線アンギオグラフィシステム		1	51,344,064	自用	X線室
超音波内視鏡手術装置		1	9,352,292	自用	オペ室
調剤システム		1	31,012,117	自用	薬剤室
MR I 装置		1	120,716,125	自用	薬剤室
心臓リハビリ機器一式		1	11,931,609	自用	X線室
人工腎臓システム他		1	17,103,312	借用	透析室
人工腎臓システム他		22	15,370,344	借用	透析室

様式第四号

法人名 社会医療法人至仁会
所在地 埼玉県所沢市東狭山ヶ丘四丁目2692番地1

※医療法人整理番号				
-----------	--	--	--	--

純 資 産 変 動 計 算 書
(自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月31日)

(単位：千円)

	積立金		純資産合計
	繰越利益積立金	積立金合計	
令和 5年 4月 1日 残高	7,096,923	7,096,923	7,096,923
会計年度中の変動額			
当期純利益	786,618	786,618	786,618
会計年度中の変動額合計	786,618	786,618	786,618
令和 6年 3月31日 残高	7,883,541	7,883,541	7,883,541

様式第五号

法人名 社会医療法人至仁会

※医療法人整理番号

所在地 埼玉県所沢市東狭山ヶ丘四丁目2692番地1

有形固定資産等明細表

資産の種類		前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産	建物	10,616,319	1,186,326	51,052	11,751,594	3,627,779	462,392	8,123,814
	構築物	482,493	11,205	-	493,698	243,905	33,363	249,793
	医療用器械備品	1,252,936	215,870	33,607	1,435,199	1,005,067	124,561	430,132
	その他の器械備品	368,069	46,251	93,834	320,486	196,948	34,089	123,538
	車両及び運搬具	99,904	10,694	1,296	109,302	85,420	12,919	23,882
	リース資産	514,533	-	-	514,533	462,433	45,989	52,100
	土地	776,172	22,400	-	798,572	-	-	798,572
	建設仮勘定	72,901	603,547	273,844	402,605	-	-	402,605
	計	14,183,327	2,096,293	453,633	15,825,989	5,621,552	713,313	10,204,437
無形固定資産	ソフトウェア	157,470	8,695	34,995	131,170	77,287	23,362	53,883
	その他の無形固定資産	82,410	-	-	82,410	44,825	5,391	37,585
	計	239,880	8,695	34,995	213,580	122,112	28,753	91,467
その他の資産	有価証券	5,704	-	-	5,704	-	-	5,704
	保証金	70,330	-	220	70,110	9,750	-	60,360
	保険積立金	31,380	107	31,487	-	-	-	-
	役員等長期貸付金	108,647	95,641	59,792	144,497	-	-	144,497
	長期前払費用	10,404	6,963	5,711	11,655	-	-	11,655
	その他の固定資産	33,087	31	5,564	27,554	-	-	27,554
	計	259,553	102,742	102,774	259,520	9,750	-	249,771

(注) 当期増加額のうち、主なものは、次のとおりである。

・建物

介護老人保健施設遊建物 748,000千円

圏央所沢病院新棟3、4階改修工事 242,220千円

・医療用器械備品

(放射線科) MRI装置 122,419千円

・その他の器械備品

(総務課) エコキュート用室外機 15,840千円

・土地

圏央所沢病院駐車場用地 22,400千円

法人名 社会医療法人至仁会

※医療法人整理番号

所在地 埼玉県所沢市東狭山ヶ丘四丁目2692番地1

引 当 金 明 細 表

区 分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (そ の 他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	29,437	94	—	—	29,531
賞与引当金	183,569	202,448	183,569	—	202,448
退職慰労引当金	133,583	7,000	—	—	140,583

1. 前期末及び当期末貸借対照表に計上されている引当金について、設定目的ごとの科目の区分により記載すること。
2. 「当期減少額」の欄のうち「目的使用」の欄には、各引当金の設定目的である支出又は事実の発生があったことによる取崩額を記載すること。
3. 「当期減少額」の欄のうち「その他」の欄には、目的使用以外の理由による減少額を記載し、減少の理由を注記すること。

様式第七号

法人名 社会医療法人至仁会

※医療法人整理番号

所在地 埼玉県所沢市東狭山ヶ丘四丁目2692番地1

借入金等明細表

区 分	前 期 末 残 高 (千円)	当 期 末 残 高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	270,000	90,000	0.65%	—
1年以内に返済予定の 長期借入金	584,608	547,301	0.91%	—
長期借入金（1年以内に 返済予定のものを除く。）	7,542,858	7,349,085	0.91%	令和7年11月 ～令和32年2 月
その他の有利子負債	—	—	—	—
合 計	8,397,465	7,986,386	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	583,728	560,812	490,543	420,272

様式第八号

法人名 社会医療法人至仁会

※医療法人整理番号

--	--	--	--	--

所在地 埼玉県所沢市東狭山ヶ丘四丁目2692番地1

有 価 証 券 明 細 表

【債 券】

銘 柄	券 面 総 額 (千円)	貸借対照表価額 (千円)
なし		
計		

【その他】

種 類 及 び 銘 柄	口 数 等	貸借対照表価額 (千円)
純資産額の1%以下のため記載を省略		
計		

1. 貸借対照表の流動資産及びその他の資産に計上されている有価証券について記載すること。
2. 流動資産に計上した有価証券とその他の資産に計上した有価証券を区分し、さらに満期保有目的の債券及びその他有価証券に区分して記載すること。
3. 銘柄別による有価証券の貸借対照表価額が医療法人の純資産額の1%以下である場合には、当該有価証券に関する記載を省略することができる。
4. 「その他」の欄には有価証券の種類（金融商品取引法第2条第1項各号に掲げる種類をいう。）に区分して記載すること。

様式第九の一号

法人名 社会医療法人至仁会

※医療法人整理番号

所在地 埼玉県所沢市東狭山ヶ丘四丁目2692番地1

事業費用明細表

(単位：千円)

区 分	本来業務事業費用			附帯業務 事業費用	収益業務 事業費用	合 計
	事業費	本部費	計			
材料費	1,716,605		1,716,605	24,277	5,350	1,746,233
給与費	4,263,176		4,263,176	362,023	35,188	4,660,387
委託費	441,213		441,213	20,222	44	461,479
経費	1,421,445		1,421,445	218,225	50,873	1,690,543
売上原価	7,422		7,422			7,422
その他の事業費用	16,154		16,154	39	15	16,208
計	7,866,015		7,866,015	624,786	91,471	8,582,273

1. 売上原価には、当該医療法人の開設する病院等の業務に附随して行われるもの（売店等）及び収益業務のうち商品の仕入れ又は製品の製造を伴う業務について記載すること。
2. 中科目区分には、それぞれ細区分を設け、売上原価については、商品（又は製品）期首たな卸高、当其商品仕入高（又は当期製品製造原価）、商品（又は製品）期末たな卸高を、材料費、給与費、委託費、経費及びその他の費用については、その内訳を示す費目を記載する様式によることもできる。
3. その他の事業費用には、研修費のように材料費、給与費、委託費及び経費の二つ以上の中区分に係る複合費として整理した費目を記載する。

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

移動平均法による原価法

②たな卸資産

最終仕入原価法に基づく低価法

2 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物 8年～47年

構築物 7年～30年

医療用器械備品 4年～10年

その他の器械備品 3年～10年

車両運搬具 4年～6年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当会計年度に負担すべき額を計上しております。

③退職慰労引当金

役員に対して支給する退職金の支出に充てるため、役員退職金規定に基づく支給見込額のうち当会計年度に負担すべき額を計上しております。

4 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

5 その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

補助金等の会計処理

固定資産を購入する目的で受取った補助金等については、受取った会計年度に一括して収益として計上しております。

6 資産及び負債のうち収益業務に関する事項・収益業務からの繰入金の状況に関する事項

① 収益業務会計から一般会計への繰入金の状況

繰入純額期首残高	△335,905 千円
当期繰入額（△元入額）	78,930 千円
繰入純額期末残高	△256,975 千円

② 収益業務に関する資産及び負債

資産総額	402,732 千円
負債総額	140,795 千円

7 担保に供されている資産に関する事項

担保に供している資産

建物	4,963,491 千円
<u>土地</u>	<u>657,947 千円</u>
計	5,621,438 千円

担保に係る債務

長期借入金（1年以内返済予定を含む） 7,852,706 千円

8 その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

① 有形固定資産の減価償却累計額 5,621,552 千円

② 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

独立監査人の監査報告書

令和6年6月13日

社会医療法人至仁会
理事会 御中

一番町監査法人

東京都千代田区

指 定 社 員

業務執行社員

指 定 社 員

業務執行社員

公認会計士 棟田裕幸

公認会計士 後藤英彦

監査意見

当監査法人は、医療法第51条第5項の規定に基づき、社会医療法人至仁会の令和5年4月1日から令和6年3月31日までの第26期会計年度の貸借対照表、損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びに財産目録（以下「計算書類」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類が、全ての重要な点において厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して作成されているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書、関係事業者との取引の状況に関する報告書、純資産変動計算書及び附属明細表である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との

間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して計算書類を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続事業の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に基づいて継続事業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続事業を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続事業の前

提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続事業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 計算書類の表示及び注記事項が厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。